

## 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（第2回）

▽日 時 平成27年8月12日（水） 10:00～12:00

▽場 所 庁舎3階 大会議室

▽出席者（順不同、敬称略）

川瀬委員、伊藤委員、山本委員、早瀬委員、小林委員、小川委員、佐伯委員（代理出席：高野氏）、佐藤委員、臼井委員、森崎委員、久世委員、西川委員、栗田委員、戸倉委員、河合委員、末政委員、牧野委員

▽欠席者（順不同、敬称略）

なし

▽事務局（順不同、敬称略）

栗本、小川、小山

▽議題等

- 1 開会（委員長あいさつ）
- 2 議題
  - (1) アンケート調査の結果について
  - (2) ワークショップの結果について
  - (3) 垂井町人口ビジョン（素案）について
  - (4) 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）概要版について
- 3 その他

### 1 開 会

事務局：定刻になりましたので、垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を始める。

▽配布資料案内の後、委員長へ進行引き継ぎ

▽委員長あいさつ

委員長：皆さま、暑いなかお集まりいただき、感謝申し上げます。

本日は第2回の垂井町まち・ひと・しごと創生会議である。前回会議同様、積極的に委員の皆さんのご発言を頂いて、進めていきたい。よろしく願います。

### 2 議 題

(1) アンケート調査の結果について

委員長：それでは、前回同様、久世副委員長と一緒に進めていきたい。今日、お配り頂いている次第のとおりですが、議題としてはアンケート調査の結果、先日のワークショップの結果、垂井町人口ビジョンについて、垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）概要版についてということですので、この4点について事務局から、説明を頂いて、その後で委員の皆様方からご発言を頂き、ご意見を頂くということで進めて参りたい。沢山ありますので、きっとお昼をまわると思うので、頑張ってやりたいと思う。よろしく願い申し上げます。

る。それでは、議題(1)から事務局からの説明を求める。

《議題(1)～(4)説明》

委員長：議論に入る前に、委員の皆さまが事務局からの説明に関して、質問や確認事項があれば、お願いします。

委員：人口ビジョンの16頁にある、2030年までに合計特殊出生率を1.8まで上昇させるとあるが、現在の垂井町の合計特殊出生率の値はいくつか。

事務局：人口ビジョンに関する資料の7頁をご覧頂きたい。現在の垂井町の合計特殊出生率は1.39である。

委員：現在の合計特殊出生率1.39を1.8まで上昇させたいということか。

事務局：2030年までに合計特殊出生率を1.8まで上昇させるためには、どうしたらいいかということである。

委員：アンケートの回収率が31.5%となっているが、他市町の状況は分かるか。この数値が平均的かどうか知りたい。

事務局：今回のアンケート調査に関しては18歳から50歳未満の青年層、壮年層、一部中年層を対象としてアンケート調査を行った。当初、見込んでいた数値は大変低い値だが、30%を見込んでいた。予測通りの値ではないかと思っている。我々の周知不足もあったかと思うが、周辺市町の状況を見ると、20%台というところもある。住民の皆さんに直接的に影響のある大きな問題として認識して頂けなかったのが反省点である。

委員長：今後、回収率は31.5%から変化はないか。

事務局：現時点でアンケートの返送が315で止まっているので、今後の返送状況にもよるが、最終的に315で最終的な数値を出そうと考えている。

委員：アンケート調査の対象を50歳未満に絞った理由はあるか。

事務局：今回の垂井町人口ビジョン及び垂井町まち・ひと・創生総合戦略が2060年までの長期計画となる。アンケート調査の内容が出産に関わる項目があるので、どうしても40歳代の女性がターゲットとなるので、50歳以上については、ワークショップ等でご意見を頂きながら進めていきたいと考え、アンケートについては50歳未満を対象に行った。

委員：今の時代、65歳まで働くのが当たり前の世の中であるので、対象をもっと広げた方が良かったのではないかと感じた。

事務局：国の方でも出産、子育て等に関するアンケート調査を行っており、その調査が50歳未満であったということがあり、比較検討を行う観点から、50歳未満にしたことも理由の一つである。

委員：それは理解できるが、今の時代、働く人は65歳まで働くのが当たり前の世の中なので、その人たちがどう考えているのかを汲みとる必要もあったのではないかと思う。50歳から65歳の人達の声を個人的に知りたい想いもある。

委員長：今の質問に関連するが、消滅可能性都市を分析した日本創成会議のアンケート調査は40歳未満の女性の動向を基準にしていたと思う。現実的に子どもを産むことができる女性の数によって、自治体が存続できるかどうかの判断をしていたかと記憶している。委員の質問に関しては、雇用の側面から考えると65歳までの意見が必要ということかと思うが、子育て世代は何歳までかということや雇用の面を考えると、もう少しターゲットを広げてもいいと思うが、自然増減に関することを重視するのであれば、比較検討を行う観点から、40歳未満というのが一つの基準ではないかと思う。

事務局：アンケート調査の対象者を検討する段階において、対象となる方の抽出に苦慮したことは事実である。町の将来像を検討するにあたって、最も中心となる世代の数値を検討したいという想いで抽出した。今回の総合戦略に関して、65歳まで働いている方のご意見はなかなか反映できないかもしれないが、次年度以降、戦略の見直しの際においては、委員ご指摘の50歳以上の方々のご意見を踏まえることも含め、検討していきたいと思う。

- 委員長：自然増減のみに注視するのであれば、調査対象を50歳未満に限定するのも構わないと思うが、社会増減を考える際には、調査対象の年齢層をもっと上げてもいいと個人的には思う。
- 委員：現在、65歳まで働いている人がほとんどの世の中なので、働きやすい場や住む場所がないと困るのは当たり前のことである。そこまで含めて考える必要があると思う。単に、人口増加するだけで、働く場がないというのでは、本末転倒なので、我々、垂井町の企業の代表としては、50歳以上の人の想いが知りたいと思う。
- 委員：十六銀行の高野です。本日、垂井支店長が急遽、所用のため、地方創生担当者が代理で出席させて頂いている。現在の垂井町第5次総合計画策定時のアンケート調査の対象年齢は幾つか。
- 事務局：第5次総合計画策定時におけるアンケート調査のサンプル対象についてはもう少し幅広い対象となっている。
- 委員：先程、委員からのご指摘である、50歳以上の雇用関連項目の内容については、総合計画でやられた方が良いのではないかと。
- 委員長：アンケートのテーマにもあるように、結婚や出産のことだけではなく、進路や就職のことまでのアンケート調査になっているので、50歳までという基準を設定したということで委員の皆さんご理解をお願いします。
- 委員：まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）についてお尋ねする。基本目標において、成果指標とあるが、評価を行う段階で成果指標は重要だと思うが、どのような経緯で成果指標を設定されたのか、説明を求める。フォーマットがあるのか。他の指標は数値がとりやすいと思うが、例えば、まちづくりへの住民参画数が成果指標になっているが、どのように算出するのか。
- 事務局：現在、垂井町職員でプロジェクトチームを組み、事業シートを作成中である。そのなかで、成果指標については事業の成果をはかるうえで非常に重要なポイントであるということを進めてきた。
- そのなかで特別なフォーマットはないが、出来るだけ分かりやすく、また、総合計画との整合性を図りながら、成果指標をそれぞれ設定している。まちづくりへの住民参画数については、抽象的な数字だが、色々な事業を行うなかで、町民の方へ関心を持って頂くことがまちづくりの基本になるかと思うので、そのような観点から、成果指標については参加人数を設定している。
- 委員：自治会への加入者数は成果指標として難しいか。
- 事務局：自治会の加入者数となると、実際のところ毎年加入者数が減少している状況である。今回のアンケート調査のなかでも、個別の意見であるが、出来るだけ行政の行事を止めてほしい、個人の生活を維持したい、という意見もあった。しかしながら、今後、人口が減少していくなかで、一番重要なポイントとしては、地域コミュニティの維持が施策の重要な項目になってくるかと思う。自治会の加入率については減少傾向である。その中で、それぞれの各地域でまちづくりを行っている状況であるので、現在自治会の加入率を一律に設定することも出来るかと思うが、例えば、東地区での目標数値はいくつにしたいであるとか、それぞれの地区での目標の持ち方ということも一つの考え方である。
- 委員長：他に、今日の事務局説明に対する確認事項はないか。
- 委員：垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）概要版についての質問であるが、概要版の項目は決定事項か。まだ、我々委員の意見を取り入れて頂くことも可能か。なぜかと言うと、人材育成等は、まちづくりにおいて、全てに関わることだと感じている。人材育成について記載されていないことや人口ビジョン（素案）とまち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）概要版を見る限りにおいてであるが、垂井町における夢や希望が記載されていない事が、少し寂しいと感じている。将来目標、将来に対する地方創生の概要というのであれば、夢や希望の文言も追加して欲しいと思う。そうすれば、垂井町に対する愛着も生まれ、町民

の協力的な姿勢も生まれてくるのではないかと感じている。

委員長：私も大事なことだと思う。例えばどういう文言があればいいと思うか。

委員：垂井町の未来について語るのであれば、子どもを育てるだけではなくて、心の豊かさも含め、本当の意味の豊かさ、幸福感を得られるまちを垂井町は目指していくということが伝わる文言を入れていくべきではないかと思う。

委員：国に提出されるという資料を拝見して思ったことであるが、外国人について全く触れられていない。日本は人口減少していくのであるが、世界的に見ると人口は増加しているなかで、日本からシニア世代が他国へ移住される人や外国から日本へ移住してくる人が全く加味されていないと思うので、そこは追加した方が良いと思う。

事務局：ピーク時、垂井町には1,500人以上の外国人の人がいた。現在は、半数程度となっている。主に就労されている中国人の方がいるが、子どもたちが通う保育園、幼稚園、小学校、中学校において、日本人の子どもと同じ環境で学んでいる。日本語が話せない子どもに関しては小学校ではサポートを行っている。委員から頂いたご意見に関しては、今後、検討していきたいと思う。

委員長：多文化共生の社会を目指すというのが一つあると思う。国の狙いもあるかと思うので、事務局は、各委員の提言や発言をまとめて国に提出されると思う。しかし、ここにお集まりの委員の皆さんは、国の狙いとは関係なく、垂井町に関して気付いた点など、自由にご発言頂きたいと思う。それが、将来、垂井町第6次総合計画や他の施策において役立つこともあると思うので、我々委員はこのような機会を与えて頂いたので、各委員の皆さんがご発言頂くようお願いする。資料の確認はここまでとして、資料をもとに今後、具体的に垂井町がどのような施策を行うべきかについて議論をお願いする。

委員：先程、委員から垂井町の将来像についての項目を追加した方がいいのではないかという発言があったが、2日前に養老町の総合戦略の素案が新聞記事として出たが、恐らく、施策としては、どこの自治体も大きなところではそんなに変わらないのではないかと感じている。そのなかで、垂井町として独自にやっていきたいことや将来ビジョンを考えた時、戦略の素案のなかでおおよその体系は決まってくると思う。そのうえで、垂井町の将来ビジョンの達成に向けた戦略になるべきだと思う。そのために、テーマ、もしくは、スローガン、そのような言葉が一つあるだけで、垂井町の目指すべき方向性が町内外に広く知れ渡ると思うので、適切な言葉を付すことはあってもいいと感じる。

また、先日のワークショップでも話したが、垂井町内の企業が人材獲得に苦労していないかということ、決してそうではないので、中小企業の方が希望する人材がなかなか見つからないということもあるかと思うが、製造業や建設業においては人出不足感が出ていて、人集めに苦労している。合計特殊出生率を上げていく施策は当然必要だと思うが、垂井町の人口を増やしていくことを考えた時、就労の場というのは非常に大きな要素で、現在は就労に関する分野は職業安定所の管轄だと思う。私が思うにマッチングがうまくいっていないので、垂井町内で働きたい人が働けていない状況があると思う。個人的な意見であるが、大学の就職課のように垂井町役場で就職をマッチングするような担当課があってもいいのではないかと思う。皆さん、働く場がないと言われ、職業上を理由にした転出が多いのであれば、その中の一部でも取り込める施策があれば面白いと思う。

委員長：事務局から回答はあるか。

事務局：先程の委員のご発言に対して、今後、垂井町らしさをあらわす文言を記載していきたいと考えている。現段階で検討段階である。

委員長：提案を受け付けるか。委員のご指摘であるが、垂井町は製造業が中心で、サービス業が低くなっている。今後、サービス業が拡大していく余地はあると思う。

委員：大垣市が現在、大垣市地域創生総合戦略案のパブリックコメントを行っているが、人口規模、条件は全く違うが、大垣市の総合戦略案も参考にしながら、一つのアイデアとして

事務局にも見て頂きたいと思う。また、岐阜県の「清流の国ぎふ」創成総合戦略が公表されているが、県の施策とあわせる所と垂井町独自の施策を分けて考え、財政負担の問題もあるので、岐阜県とも効率的に連携を行って、施策の展開ができるのではないかと感じている。今回、垂井町版総合戦略概要版を拝見させていただいたが、もう少し議論の場が必要だと感じている。

事務局：まさに委員ご発言のとおり、限られた時間のなかで策定を進めていかなければならない事が非常に悩ましいと感じているところである。戦略の中身についての議論を深めていくべきだと感じているところである。施策にかかる財源の問題もありつつ、国や岐阜県とのスケジュール調整のもと、10月末までに策定を終えていかねばならない。財源の問題とスケジュールの問題とで、なかなか十分に議論を深める時間的余裕がないなかで委員の皆様方にご協議を頂くことにご理解を賜りたいところである。大垣市の施策については確認をしているが、すでに広域連携については動き始めている。今回の総合戦略のなかでやることが決まっており、首長会議を開き、施策を推進し、9月から開始していくことになっている。広域連携での戦略の中身についても精査が必要な所であるが、岐阜県の施策のなかで、連携を行える部分に関しては、連携を行っていきたいと感じているところである。今回、委員の皆様にご議論いただいた内容に関しては、垂井町第6次総合計画が来年度からの2年間で策定を行うので、そのなかで盛り込んでいくことを何卒、ご理解の上、ご議論をお願いします。

委員：先程から議論を聞いているとテーマに関する議論が多いと思うが、これから垂井町が総合戦略に掲げる様々な事業を同じタイミングで並行して行っていくなかで、全ての事業を全うするのは難しいのではないかと感じている。人口減少問題を考えていくなかで、町民が住みやすいまちを目指すのか、企業経営しやすいまちを目指すのか、観光客で人があふれるまちにしたいのか、重点配分を行っていかなくてはいけないと感じている。予算に限りがある以上、基本施策のなかでもここに特に重点を置きたいという視点が必要だと感じている。重点テーマに合わせて、施策を考えて事業を行えば、メリハリのある結果が得られると感じている。また、人口ビジョンの10頁に関して、国勢調査の結果として、垂井町を中心とした通勤・通学の状況が記載されているが、大垣市との関連が深いことに関しては納得するが、養老町や関ヶ原町についても垂井町からの通勤・通学が多いことに関して、何が原因か把握していれば、回答を頂きたい。

事務局：施策の重点配分に関することについて、基本施策については国や岐阜県に合わせて、まち・ひと・しごと創生法に基づいて設定している。予算配分に関しても、国や岐阜県の動きとも関わってくると思うが、施策項目に関して、予算の配分状況に応じて変わってくると考えている。10頁の垂井町を中心とした通勤・通学の状況についてであるが、養老町や関ヶ原町の企業へ通勤される方や公立高校へ通学される方の数値である。

委員：人口ビジョンの3頁についてだが、2010年の15歳～64歳の生産年齢人口は、垂井町は全国平均及び岐阜県の平均よりも少なくなっている。16頁で2060年の将来人口21,000人を目指すとある。誤解を恐れずに申し上げますと、総人口が減少しても、生産年齢人口が増加すれば、垂井町としては良い結果であると言えると思う。垂井町としては、総人口は減少しても、生産年齢人口の数値に着目して、数値を記載していけないものかと感じている。

事務局：周辺自治体、特に大垣市の人口ビジョンとの兼ね合いもあるが、2060年の大垣市の人口が15万人を想定している。その際、垂井町を含めた周辺自治体が影響を受け、垂井町を含めた周辺自治体からの流入人口をかなりの数、見込んでいる。垂井町として、社会減を抑制する施策を進め、自然減に対しても施策を展開していくが、2060年の生産年齢人口に着目した場合、あまり良い数値は得られない。それを踏まえて、あえて、生産年齢人口に関しては記載していない。

委員：人口問題に関しては、簡単なようで大変難しい問題だと感じている。簡単に言うと、垂井

町の将来人口は減少する。住環境や福祉施策が充実していれば、自然と人口は増加するものだと感じている。しかし、財政的な問題があり、すべてを実行する訳にもいかない。その際に重要なことは、限られた財源のなかで、お金をかけずに知恵を出すべきだと感じている。それは、他の自治体も同じことを考えていると思う。垂井町は中山間地で住環境としては自然に恵まれた比較的良い住環境であると感じている。自然増減と社会増減の両面で考えると、社会増に関しては雇用機会を確保し、自然増に関しては若い世代の意識改革も必要ではなかと感じている。昔の女性は家庭に入り、子どもを産み、子育てを行っていたが、社会状況の変化により、現在は女性も男性と同様の社会進出が求められている。子育てと社会進出の両立が難しいことが課題となっていると思うが、その点において何が必要かと考えると、やはり子育てに関するサポートが必要であると感じている。安心して子どもを預けて仕事に行ける体制を整えることが、合計特殊出生率をあげる近道であると感じている。どのようなサポートが効果的かという知恵を委員の皆さんから頂くことが必要だと感じている。今後の日本において永遠の課題であると感じている。全体の人口が増加するということが考えられないなかで、垂井町の人口を増加させていくには、周辺自治体やその他の自治体に住んでいる人に、いかに垂井町に住んでもらえるようにするかを考えることが必要だと感じている。また、現在見込んでいる合計特殊出生率を1.8としても人口は減少していくので、若い世代の意識改革を促す施策も盛り込んで頂きたいと感じている。

委員：現在の社会状況において、子育て世代は先が見えないなかで頑張っていると感じている。今後の垂井町を考えていく上で、垂井町の将来像を示したうえでふれあいの場を設け、若い世代に将来の垂井町がどうなっていくかを知らしめる機会も必要だと感じている。

事務局：平成26年度に垂井町子育て支援事業計画を策定している。子育て世代の意見として垂井町役場は事あるごとに未来の垂井町を担うためにというが、やめてほしいという意見があった。しかしながら、子育てを行うなかで、地域との繋がりは必要であると感じている。子どもたちが将来の垂井町のまちづくりに関わっていくことになるので、若い世代の意識改革を含め、地域で子育てできる環境整備が必要であると感じている。

委員：若い世代の子育て支援に関して、雇用、子育て、両面が必要で大事であると感じる。子育て世代の若い母親からの相談を受けることもあるが、雇用の場を探す段階で垂井町を離れないといけなことが多い。垂井町内で働いて欲しいのであれば、垂井町役場内で子育て世代のニーズに応じた、きめ細かな相談に応じることや就業場所の紹介等、ネットワークづくりが必要である。

委員：先日のワークショップに参加させていただいたことも含め、雇用の立場から発言させていただく。さまざまな意見があると思うが、議論に参加して感じることは、意見として出てはいるが、その多様な意見が垂井町の将来に向けて反映されているのか疑問に思うところである。受け手側、特に垂井町の将来を担う子どもたち、子育て世代の人や行政計画を立案する役場の方々に対しての繋がりが無いように感じている。アンケートに関しては、アンケートを行うことが目的ではなく、現在の状況を把握して、今後の施策に生かしていくことが重要だと感じている。優先順位の問題もあるが、意識改革に関してはどのような意識をどう変えていくかが重要であり、現時点から将来に向けての連続性と関連性が見えてこない。もう少し、議論と今後に向けての繋がりに着目する事も必要であると感じている。

委員長：私も同じように感じている。ワークショップでは、議論を深めるのは難しい側面があることは確かだと思うが、先日のワークショップにおいてファシリテーターとして参加して如何か。

委員：ワークショップ自体が言うだけの場になりやすい面はあると感じている。垂井町におけるそれぞれの施策分野のテーマで議論を行うと、発言するだけの場になることもあるが、住

民参加の側面から、ワークショップの総括において町長からも住民から提案を募りたい旨の発言があったが、住民の側から将来像を提案していくことも大事だと感じている。私は垂井町民ではないが、この会議やワークショップを含め、全体を通して感じていることは、垂井町には色々課題はあるが、非常に希望を感じることが多いと思う。アンケート結果もそうだが、回答者の76%が垂井町に愛着を感じていることや回収率が低いと思われる委員の方もいたが、これだけのアンケートのボリュームで30%を超えるのは関心がある方だと感じている。中学生の参加についても垂井町の将来に希望を感じる側面で、これまでの垂井町の取り組みが、今の段階で芽吹いていることのあらわれであると感じている。希望の側面にもっと目を向けることも必要ではないかと感じている。今日の資料に関する部分の論理展開に関しては分かりやすく、概ねこれで構わないと感じている。具体的施策の各論の段階で課題に対する具体的な施策になっていくといいと感じている。

委員：私は以前、役場の職員でしたが、その際に感じていたことは、垂井町は都市計画段階で線引きがされていて、定住の要素である住宅供給の面で、住宅建設が出来ないような場所が出てくると思う。都市計画の見直しから始めることも考えてほしいと思う。土地の線引きに関しては、所有権の問題もあり、制約があると思うが、見直しは必要だと感じている。子育て支援に関しては、子どもを増やしていきたい思いがあるので、福祉施策として、重点施策として行って欲しいと思う。ワークショップにおいても感じたことだが、垂井町は子育て施策に関してこれだけのことを行っているという発信も必要ではないかと感じている。

委員：まちづくり分野で今回の委員を仰せつかっているが、ワークショップにおいても空き家問題について考えた。空き家を活用して垂井町に新婚の若い世代を呼び込むことが必要だと感じている。各地区の連合自治会長にご依頼頂ければ、把握は可能だと思うので、垂井町役場は連携して行って欲しい。空き家には住みたくない人に関しては、若干のリフォームが必要なこともあるかと思うが、婚活支援を行い、空き家を活用した住宅供給でうまくいかないものかを感じている。過去に成功を収めている地域もあるので参考にしながら、各地域で行っていききたいと思っている。我々ができることを積極的にやっていききたいと感じている。

事務局：空き家に関しては全国的に問題になっているところである。空き家に関しては所有権の問題でなかなか難しい面もあるが、調査を行うことは可能だと感じている。その後、空き家をどのように活用していくかを先に考えなければいけないと感じている。今後、空き家問題に関しても施策の一つとして盛り込んでいかねばならないと感じている。

委員：空き家に関しては、空き店舗も合わせて考えてほしいと感じている。既存の団体に対する活用しやすい助成制度に関しても今後、施策の一つとして検討していただきたい。住民がまちづくりに参画しやすい環境整備に努めてほしいと感じている。提案として、推進体制について、PDCAサイクルのなかで、評価の段階で住民が参加する仕組みはつくれないものかを感じている。実現可能性は別として、成果指標を住民自身が考えられれば面白いと感じている。また、図書館に子育て支援団体が入ることができれば、複合的な施設として活用出来るので、住民参加できる仕組みづくりも必要だと感じている。

事務局：空き店舗について、行政だけでできる話ではなく、商工会と連携して行う必要がある。空き店舗を改修せずに駐車場になってしまう例も少なくない。将来的に商業事業の承継がスムーズにいくような仕組みづくりを考えていく必要があると感じている。住民参加については、垂井町においてはまちづくり協議会が7地区すべてにあるが、公民館とは違う組織、考え方で住民参加のもと、引き続き、組織づくりと地域単位で行事を行うことで地域が活性化して、住みやすいまちづくりを推進していききたいと感じている。団体に対する補助に関しては条件付きでの補助を検討している段階である。垂井町の活性化に対する起爆剤についても推進していききたいと考えている。詳細決定次第、発信していききたいと考えている。

委員：色々のご意見を伺っていて感じることであるが、皆さんが所属する各団体に持ち帰って、議論して頂きたいと感じている。良い意見をたくさん伺い、皆さんが各団体に持ち帰って議論して頂き、一つでも具体的に実現することで、有意義な会議になると感じている。我々も何かできる事はないかと考え、中山道まつりでボランティアスタッフを募り、地域の交流を図ろうと試みたことや関ヶ原町と交流会を開いた。住民ができることを何か一つずつ行うことに意味があり、大事だと感じている。

委員長：地方創生の目玉は観光がテーマになると感じている。委員からの発言にもあったが、垂井町のみではなく、広域レベルで人を呼び込む観光施策を推進していくことが必要である。商工会レベルだと願望をもとにして、利益を生むような希望をもっと出して頂きたいと感じている。事務局には是非とも施策として盛り込んで欲しいと感じている。垂井町全体で人口問題を議論すると消滅可能性都市ではないと思うが、垂井町内で地域間格差があるように感じている。垂井町内でもこれ以上人口が増える可能性がない地域や久世副委員長の住んでいる自治会のように人口が増えて小学校の増築が必要な地域もある。垂井町全体で人口問題を一律に論ずることは出来ないと感じているので、そこは行政の本分である再配分の考え方をを用いて解決策を講じてほしいところである。垂井町の特徴はまちづくり基本条例があること。大垣市にも似たようなものはあるが、決して同じものではない。住民が主体的にまちづくりに携わることが謳われている。そこに行政と議会の三者が協働でまちづくりを行うことが仕組みとして出来ている。現状7つの地区のまちづくり協議会が不揃いであることは否めないが、今後、組織を活用して、課題解決に向けた取り組みを行えることが垂井町の強みの一つだと感じている。また、関連はないように感じるかもしれないが、今年度から試行的に小中学校で土曜日授業が実施されている。児童生徒の学力向上が大きな課題であるが、ふるさと教育の学習機会の確保も考えられているようである。アンケート調査においては垂井町に対する愛着はかなりの高率であるが、2060年時点での垂井町を守って頂ける子どもたちに対するふるさと教育を行う土曜日授業で更に地域を愛してくれる子どもたちを育てていくことが必要であると感じている。また、人口増加を考えた時に産婦人科がないこと等についても広域連携で大垣市と連携する事もあるかと思うが、子どもを安心して産み、育てられる環境づくりは行政にしか出来ないと思うので、子育てがサポートできる環境整備に関して、将来的に7つのまちづくり協議会の活動としてできるように考えてほしいと感じている。子どもたちにメッセージが送れるようにしていきたいと感じている。

委員：次回の会議が最終回か。

事務局：委員の皆さまに「垂井町人口ビジョン」「垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示す会議としては最終回になるが、今後、PDCAサイクルで施策の評価等もあるので、引き続きよろしくようお願い申し上げます。何とかいいものを策定していきたいので、次回の会議に向けてもご意見等ございましたら事務局までお願い申し上げます。本日は長時間にわたる議論、ありがとうございました。

以上